



平成31年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月26日

上場会社名 株式会社 タカショー

上場取引所 東

コード番号 7590 URL <http://takasho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 井上 淳

TEL 073-482-4128

四半期報告書提出予定日 平成30年12月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年1月21日～平成30年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	13,770	0.5	360	37.7	244	52.9	107	55.1
30年1月期第3四半期	13,701	2.4	579	1.7	519	715.0	238	

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 44百万円 (86.2%) 30年1月期第3四半期 323百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	8.13	
30年1月期第3四半期	19.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	19,869	8,523	42.5
30年1月期	17,835	7,575	42.0

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 8,437百万円 30年1月期 7,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		10.00	10.00
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年1月21日～平成31年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,490	5.7	457	24.8	436	23.7	273	19.6	18.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	14,679,814 株	30年1月期	12,379,814 株
期末自己株式数	31年1月期3Q	101,485 株	30年1月期	101,425 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	13,166,647 株	30年1月期3Q	12,278,452 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済政策および金融政策による下支えによる企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、各種政策効果による下支えが続いたものの、新設住宅着工戸数はやや持ち直し感はあるものの前年に比べ減少しており、さらに猛暑による工事の停滞や地震や台風の被害における復旧工事の影響を受け、全国的に資材と作業員が不足していること等から依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」等、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図るとともに、今後のガーデン・ライフスタイルを提案する自社展示会TGEF2018(タカショーガーデン&エクステリアフェア2018)を開催する等、販売活動の強化を図りました。

また、海外展開におきまして業績が不振であったTakasho Europe GmbHを解散すると同時に、イギリスに本社を置くVegTrug Limitedの子会社としてドイツにVegTrug Europe GmbHを設立することで、欧州地域においてベジトラグ・ブランド商品をベースとする園芸資材をホームセンターやガーデンセンターに展開を図るとともに、エバーアートウッドを中心としたエクステリア商品の展開を目的に当社EU支店を開設し、欧州地域における販売体制の再構築により売上拡大を図ってまいります。さらに、国際市場の拡大において、近年経済成長が堅調で有望な市場であるインド地域における展開を目的にTakasho Garden Living India Private Limitedを設立し売上拡大を図ってまいります。

国内の売上高につきまして、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」ならびに木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」を用いた大型エクステリア商品等の販売が順調に推移いたしました。また、現場ですぐに取り付けられるエクステリアのパッケージ化も進め、現場に合わせて製造・提供できる『E X & ガーデン商品パッケージプラン』による現場の人手不足の解消や、それぞれの顧客ライフスタイルを提供するための『マスカスタマイゼーション』の推進、建築作図の際にエクステリア&ガーデンのデザイン設計の出来るシステムも整い、住宅と庭の同時提案が出来る画期的なシステム開発にも注力いたしました。さらに、室内専用の「エバーアートボード」を発売し、建材としての販路拡大を図りました。

ホームユース部門では梅雨明けの早期化ならびに猛暑の影響により日除け商品の販売が拡大したものの海外子会社からの直接貿易による商圏の移行が進んだことから、国内販売量の減少にともない売上高は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外の売上高につきましては、ホームユース部門における取扱商品の供給元を当社中国製造子会社に集約し原価コスト削減、生産性の向上を図るなか、販売子会社においてベジトラグ・ブランド商品の展開により大型ホームセンターとの新規口座開設や定番商品の投入等により売上高は前年同四半期と比べて増加いたしました。

販売管理費においては、会社の管理、生産性の強化を図るため、AIならびにRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の推進により競合他社との差別化と経費削減の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,770,276千円(前年同四半期比0.5%増)と増収となりました。利益面では、為替変動による売上原価の上昇や、販売費及び一般管理費において販売力および生産量増加に向けた人材の採用や運賃の高騰の影響、さらにTakasho Europe GmbHの清算に伴う費用が一部発生したこと等により営業利益は360,995千円(前年同四半期比37.7%減)となりました。また、営業外費用において、為替変動リスクを回避すべく手段を講じたものの、為替差損を計上したことから、経常利益は244,669千円(前年同四半期比52.9%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は107,004千円(前年同四半期比55.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,869,873千円(前連結会計年度末と比べ2,034,635千円増)となりました。

流動資産においては、公募増資により現預金が3,620,403千円(前連結会計年度末と比べ1,032,797千円増)、また売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3,103,115千円(前連結会計年度末と比べ645,601千円増)となりました。

固定資産においては、中国製造子会社の工場増築、国内製造子会社の工場増築、またIT関連でハードウェアの再構

築等が進んだことで建設仮勘定が340,692千円（前連結会計年度末と比べ256,088千円増）、無形固定資産は減価償却が進んだことから350,720千円（前連結会計年度末と比べ41,704千円減）となりました。

流動負債においては、売上高が順調に推移したことから仕入高が増加し支払手形及び買掛金が3,576,206千円（前連結会計年度末と比べ322,025千円増）、海外販社の売上増加に伴う運転資金需要の増加等の影響を受け、短期借入金が5,448,843千円（前連結会計年度末と比べ840,701千円増）、1年内返済予定の長期借入金が223,773千円（前連結会計年度末と比べ82,501千円減）となりました。

固定負債においては、借入金の返済が進んだことにより長期借入金が278,619千円（前連結会計年度末と比べ163,113千円減）となりました。

純資産においては、公募増資により資本金および資本準備金の増加、利益剰余金の増加等により8,523,531千円（前連結会計年度末と比べ947,803千円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、建築・エクステリアにおける慢性的な職人不足に加え、相次ぐ自然災害による影響により復旧作業で更に職人が不足するなか、当社においても工事の遅延等により売上一時的に鈍化したものの、海外における販売において商品の新規導入等を進めたことにより順調に推移しております。また利益面においても売上総利益率の改善が見られることから、現時点において平成30年3月5日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,605	3,620,403
受取手形及び売掛金	2,457,513	3,103,115
電子記録債権	494,259	450,359
商品及び製品	3,618,506	3,740,891
仕掛品	280,039	283,235
原材料及び貯蔵品	997,659	1,138,346
繰延税金資産	203,491	247,765
その他	945,328	964,310
貸倒引当金	△130,897	△130,095
流動資産合計	11,453,506	13,418,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,207,226	3,047,372
土地	973,182	993,311
建設仮勘定	84,603	340,692
その他(純額)	534,379	615,681
有形固定資産合計	4,799,392	4,997,056
無形固定資産		
のれん	1,078	719
その他	391,346	350,001
無形固定資産合計	392,425	350,720
投資その他の資産		
投資有価証券	208,445	170,039
繰延税金資産	2,579	9,056
その他	1,002,631	948,043
貸倒引当金	△23,742	△23,377
投資その他の資産合計	1,189,914	1,103,763
固定資産合計	6,381,732	6,451,540
資産合計	17,835,238	19,869,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,254,180	3,576,206
短期借入金	4,608,142	5,448,843
1年内返済予定の長期借入金	306,274	223,773
未払法人税等	123,729	107,118
賞与引当金	64,688	165,144
その他	1,102,702	1,206,658
流動負債合計	9,459,717	10,727,743
固定負債		
長期借入金	441,732	278,619
退職給付に係る負債	3,260	4,464
資産除去債務	165,948	170,052
その他	188,852	165,462
固定負債合計	799,793	618,598
負債合計	10,259,510	11,346,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,820,860
資本剰余金	1,348,930	1,862,014
利益剰余金	4,347,305	4,331,525
自己株式	△26,500	△26,529
株主資本合計	6,977,511	7,987,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,611	63,759
繰延ヘッジ損益	△12,974	20,009
為替換算調整勘定	381,654	319,569
退職給付に係る調整累計額	50,699	46,667
その他の包括利益累計額合計	509,991	450,005
非支配株主持分	88,224	85,653
純資産合計	7,575,727	8,523,531
負債純資産合計	17,835,238	19,869,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年10月20日)
売上高	13,701,283	13,770,276
売上原価	7,710,530	7,824,959
売上総利益	5,990,752	5,945,316
販売費及び一般管理費	5,411,210	5,584,321
営業利益	579,542	360,995
営業外収益		
受取利息	4,088	4,614
受取配当金	1,819	2,020
受取手数料	33,465	32,372
その他	21,193	28,011
営業外収益合計	60,567	67,018
営業外費用		
支払利息	37,502	62,239
売上割引	26,084	24,658
為替差損	41,955	64,860
コミットメントフィー	7,687	8,668
その他	7,405	22,917
営業外費用合計	120,635	183,344
経常利益	519,473	244,669
特別利益		
固定資産売却益	-	765
特別利益合計	-	765
特別損失		
固定資産売却損	1,223	42
固定資産除却損	1,066	617
減損損失	2,134	5,031
特別損失合計	4,425	5,691
税金等調整前四半期純利益	515,048	239,743
法人税、住民税及び事業税	222,547	199,935
法人税等調整額	50,662	△68,695
法人税等合計	273,210	131,240
四半期純利益	241,838	108,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,294	1,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,543	107,004

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年10月20日)
四半期純利益	241,838	108,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,721	△26,851
繰延ヘッジ損益	△104,344	32,984
為替換算調整勘定	94,688	△66,155
退職給付に係る調整額	68,174	△4,032
その他の包括利益合計	81,240	△64,055
四半期包括利益	323,078	44,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,792	47,018
非支配株主に係る四半期包括利益	4,286	△2,570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月6日を払込期日とする公募による新株式発行、平成30年7月18日を払込期日とする大和証券株式会社を割当先としたオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が513,084千円、資本準備金が513,084千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,820,860千円、資本剰余金が1,862,014千円となっております。